

平成26年障害福祉サービス等経営実態調査

経営実態調査について

本調査は障害福祉サービス事業所等における収支の状況（収支差率等）、従事者の状況（常勤率、給与等）、サービスの提供状況及び利用状況（定員、利用者数、開所日数等）等について調査・分析を行なうことで、「障害福祉サービス等に通常要する費用の額」（経営実態）を把握することを目的とする。

調査結果の活用

障害福祉サービス事業所の収支状況、サービスの提供状況を把握するとともに、先に行う障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査と併せてデータ分析を行なうことにより、平成27年4月の報酬改定の基礎資料として活用される。

なお、前回調査（平成23年）の結果を踏まえ、平成24年4月の報酬改定では、基本報酬の引き上げ、既存加算の継続、緩和等の見直し、新規加算の創設等を行っている。

調査対象及び抽出率等

調査対象及び抽出率等は以下のとおり。

■ 調査対象

障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、特定相談支援事業所、一般相談支援事業所及び障害児相談支援事業所並びに調査対象日に当該施設・事業所に在籍した障害福祉サービス等従事者（全サービス対象）。

■ 抽出方法：層化無作為抽出法により抽出。

■ 抽出率：サービスごとに、経営主体・地域区分を考慮して、4%～全数で設定。

■ 調査客体数：約17,500施設・事業所

■ 調査項目

① 施設・事業所に関する事項

定員、実利用者数、延利用者数、開所日数、事業活動収支状況 等

② 従事者に関する事項

職種別の常勤換算人数、給与・手当の状況 等

今後のスケジュール

平成26年3月

調査開始

平成26年6月6日

調査締切

平成26年6月～10月

集計・分析

平成26年10月末

公表（予定）